2026年11月5日

2026年度 第2四半期

不二サッシグループ　決算説明資料

不二サッシ株式会社

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2026年度 第2四半期決算の概要

2026年度上期 業績サマリー

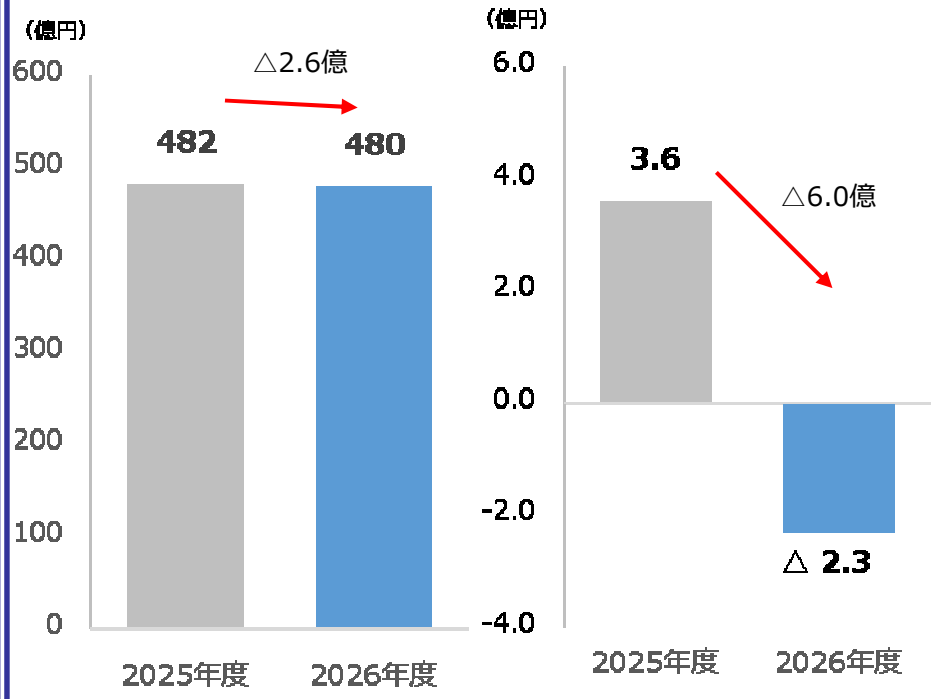
売上高は概ね前年同期並みも、各種コスト増等により減益

主要指標（2026年度 上期実績）

売上高	480億円（前年比△0.5%）	建材事業の減収を形販事業の増収が概ね補完
営業利益	△2.3億円（前年比△6億円）	地金価格上昇やIT関連費用の増加等により減益
営業利益率	△0.5%（前年比△1.3pt）	コスト負担増により前年同期から低下
親会社株主に帰属する中間純利益	△3.4億円（前年比△7.8億円）	営業損益の悪化等により前年同期を下回る
年間配当（予想）	30円（前年比±0円）	中計目標水準の年間配当を継続予定

売上高・営業利益の推移

収益力改善施策の効果が発現するも、原材料価格や経費の増加等により減益

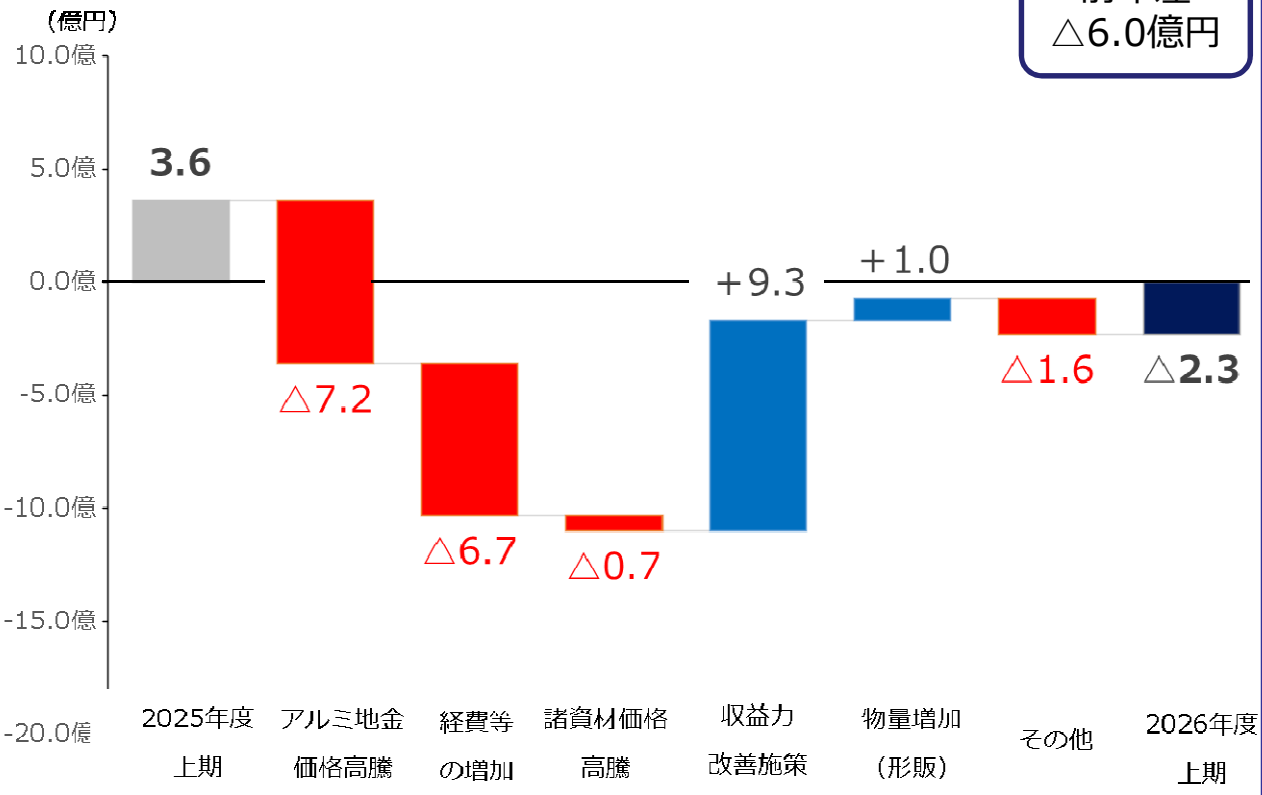


大型工事の進捗回復と収益力改善施策の推進により、下期の収益確保に注力

2026年度 上期業績ハイライト（増減要因）

収益力改善施策により利益を押し上げるも、原材料価格や経費の増加等により減益

営業利益　前年差異



前年差
△6.0億円

※1　VE/CD：VE（Value Engineering：価値向上を伴う原価低減）およびCD（Cost Down：コスト低減）活動。

営業利益増減の主な要因

収益力改善施策による効果　＋9.3億円

- 販売価格の転嫁
- VE/CD提案 ※1
- 高付加価値活動　など

原材料・経費等の増加による影響　△14.6億円

- 地金価格の影響　△7.2億円
- 諸資材価格の影響　△0.7億円
- IT関連経費・本社移転費用等　△3.1億円
- 他（人件費含む）　△3.6億円

大型工事の工期変更による影響

- 上期に予定していた利益の計上が下期へ後ろ倒し（金額非開示）

収益力改善施策の継続とコスト管理の徹底により、収益基盤の強化を推進

建設需要は弱含み、コスト上昇が継続する事業環境

全国建設需要・コスト環境の推移



※2025年度までの実績に基づく推移

※各指標を2019年度＝100（コロナ前の平常水準を基準に指数化）

※出典：
国土交通省「建築着工統計調査報告」「公共工事設計労務単価」
日本銀行「企業物価指数（CGPI）」

2026年度上期の動向

- 建設需要は依然として弱含みで推移
- 建設関連資材価格は高水準が継続
- 労務単価は2026年3月改定で
  前年比4.5%上昇
- 人手不足等による施工体制への負担が継続

収益力確保に向けた取り組み

- 高付加価値提案・VE/CD活動の継続
- コスト上昇に対応した販売価格の適正化
- 自動化、内製化等によるコスト抑制

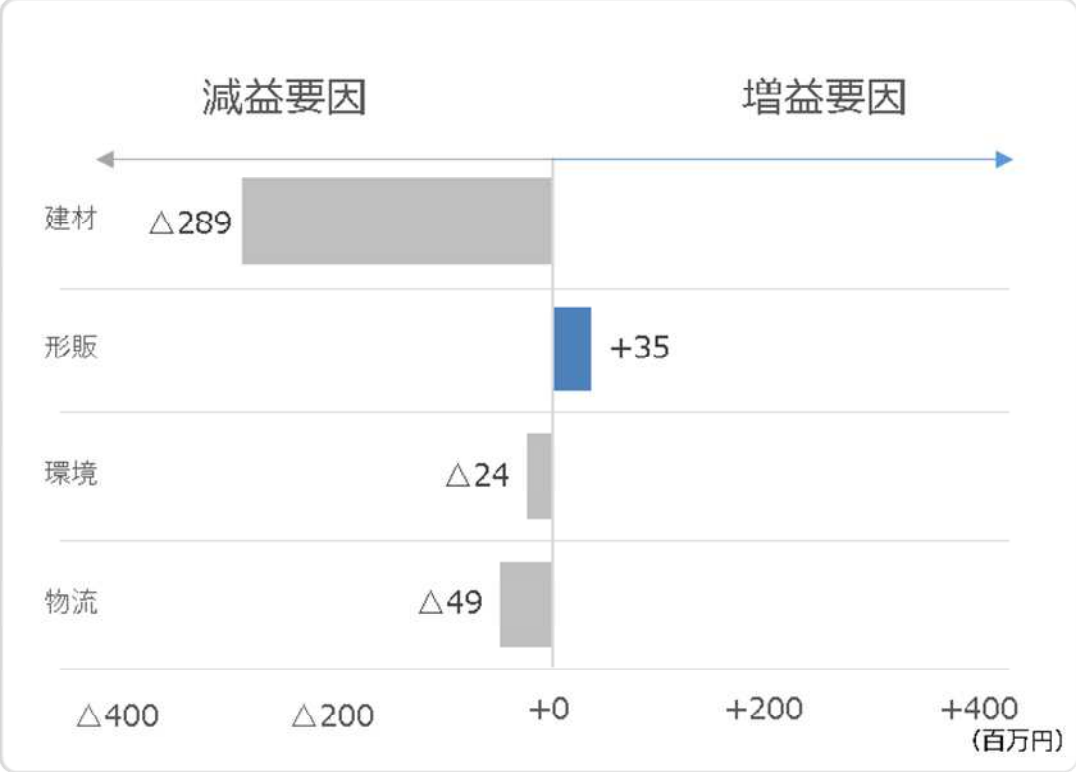
【主要営業エリアの動向】
全国的に建設需要が弱含む一方、首都圏、関西圏では大型案件を中心に一定の需要が見込まれる。

建設需要の弱含みとコスト高が続く中、
価格適正化や高付加価値提案等により収益力強化を推進

セグメント別業績（2026年度上期）

建材事業を中心に前年同期比で減益となる一方、形販事業は増益

セグメント別の営業利益増減（前年差）



セグメント別の状況

■建材：減収減益

工事の利益計上時期の変更や前年高採算工事の反動等が影響

■形販：増収増益

半導体製品を中心とした精密加工品事業が好調に推移し、エネルギーコスト上昇の影響を吸収

■環境：減収減益

前年同期の高採算な基幹改良工事の反動等により減益

■物流：減収減益

一般物流・サッシ物流ともに減益。
輸送物量の減少や固定費の増加等が影響。

各事業における収益改善施策の推進とコスト管理の徹底により、
グループ全体の収益力強化を推進

建材セグメント詳細

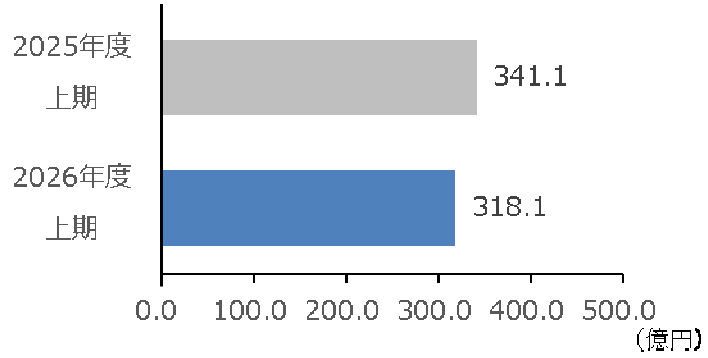
収益改善施策が奏功するも、大型工事の工期変更や地金高騰等により減収減益

売上高・営業利益（前年差）

売上高（前年差）

△22.9億円

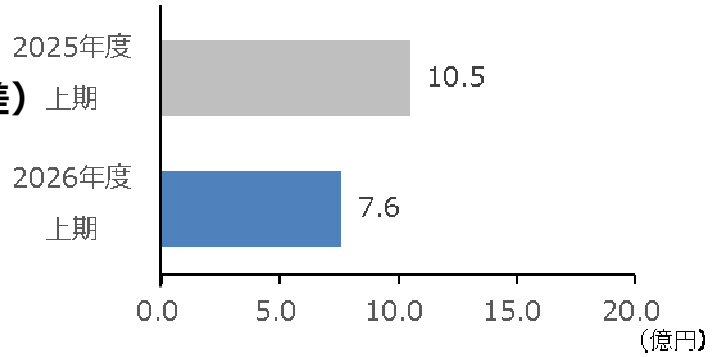
（△6.7%）



営業利益（前年差）

△2.8億円

（△27.4%）



増減の主な要因

■収益改善施策の効果

☀各種収益改善施策が奏功し、売上高減少の中でも工事採算が改善

■大型工事の工期変更

🌧ビル新築事業における大型工事の工期変更により、売上・利益の計上が下期へ後ろ倒し

■アルミ地金価格の高騰

🌧地金価格の上昇に伴う原価負担が利益を圧迫

■前年高採算工事の反動

🌧リニューアル事業では、前年同期の高採算工事の反動により減益

セグメント概要

アルミサッシを中心とした建築用建材の製造・販売・施工を行い、ビル新築・リニューアル・住宅分野に展開。

工事採算の改善を継続するとともに、地金価格高騰への対応を強化し、収益力の向上を図る

形販セグメント詳細

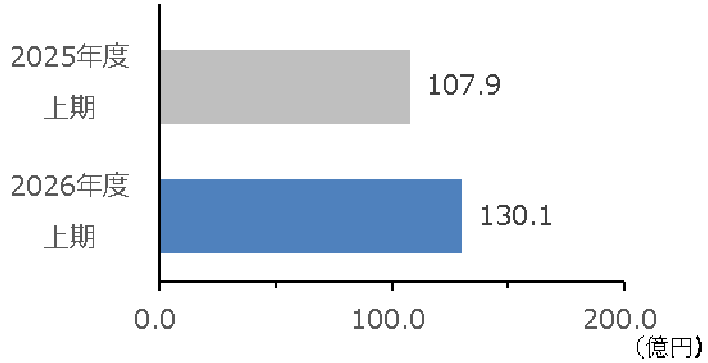
販売価格・販売物量の増加や加工品の収益性改善により増収増益

売上高・営業利益（前年差）

売上高（前年差）

＋22.2億円

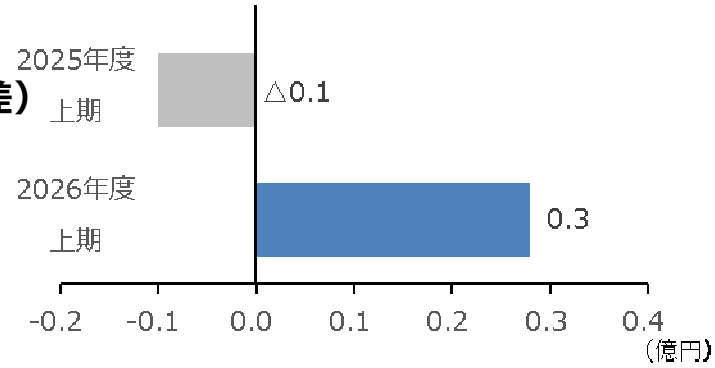
（＋20.6%）



営業利益（前年差）

＋0.3億円

（黒字転換）



増減の主な要因

■一般形材の販売拡大

☀アルミ地金価格の上昇に伴う販売価格への反映に加え、製造コスト上昇分の価格転嫁や販売物量の増加により増収増益

■精密加工品の販売拡大

☀半導体関連を中心に販売物量が増加し、増収増益

■アルミ加工品の採算改善

☀物量は減少するも、利益率の改善により増益

■エネルギーコストの上昇

☁電力の購入単価上昇が利益を圧迫

セグメント概要

アルミ形材の販売および加工品の製造・販売を行う事業。

一般形材の物量確保と精密加工品の拡販を進め、生産効率の向上とコスト管理の徹底により収益力を強化

環境セグメント詳細

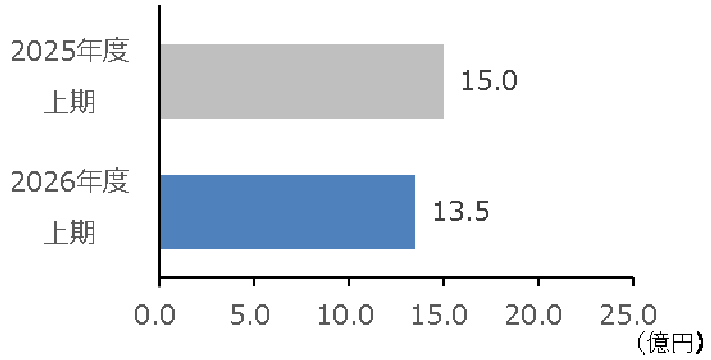
前年の基幹改良工事の反動により減収減益となるも、メンテナンス事業は増加

売上高・営業利益（前年差）

売上高（前年差）

△1.5億円

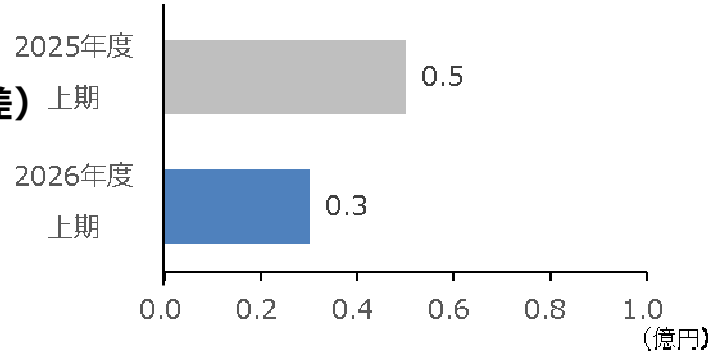
（△10.0%）



営業利益（前年差）

△0.2億円

（△42.0%）



増減の主な要因

■メンテナンスの増加

☀売上高が前年同期比約6割増加し、利益も増加

■前年基幹改良工事の反動

🌧前年同期に計上した基幹改良工事の反動により、新規プラント分野は減収減益

■薬剤販売の減少も微増益

☀重金属固定剤の使用量減少により減収となるも、粉塵防止剤の販売拡大により微増益

セグメント概要

廃棄物処理・環境関連設備の設計・施工
およびメンテナンス、薬剤販売を行う事業。

メンテナンス事業の成長を
継続するとともに、プラント事業の
受注拡大と収益性改善を推進

物流セグメント詳細

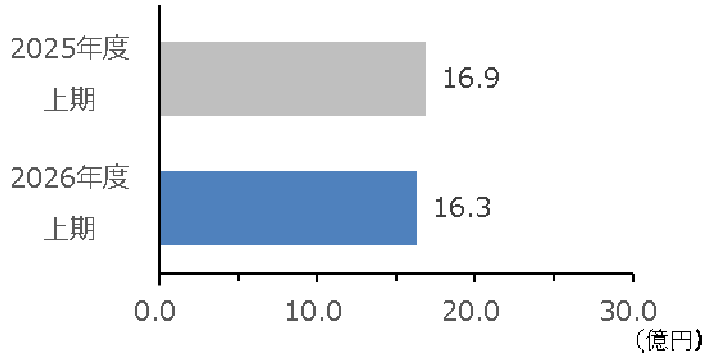
物量減少や固定費の増加等により減収減益

売上高・営業利益（前年差）

売上高（前年差）

△0.5億円

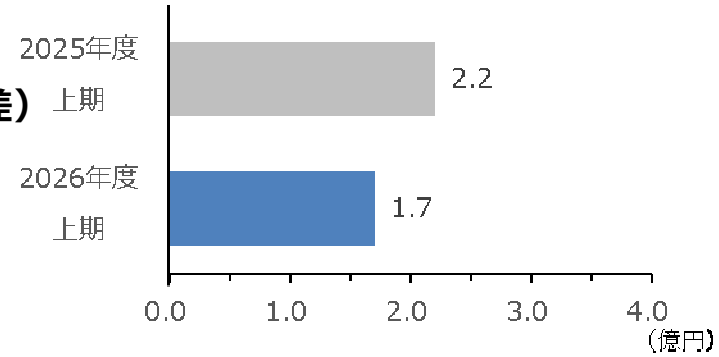
（△3.4%）



営業利益（前年差）

△0.4億円

（△21.6%）



増減の主な要因

■一般物流の減収減益

- 営業倉庫の活用や新規案件の獲得等を進めるも、固定費の増加等により減益

■サッシ物流の減収減益

- 輸送物量の減少等により、売上・利益ともに減少

■コスト上昇の影響

- 燃料費や各種物流コストの高止まりが収益を圧迫

セグメント概要

輸送・倉庫を中心とした物流サービスを提供する事業。

営業倉庫の活用拡大と輸送効率の改善を通じ、収益基盤の強化を図る

2026年度 連結損益総括

売上高は前年同期並みも、販管費の増加等により営業損失を計上

（百万円）

	2025年度上期	2026年度上期	増減額	増減率
売上高	48,273	48,011	△261	△0.5%
売上原価	41,195	41,036	△159	△0.4%
売上総利益	7,077	6,975	△102	△1.4%
売上総利益率	14.7%	14.5%	△0.1pt	-
販管費	6,715	7,213	+497	+7.4%
販管費率	13.9%	15.0%	+1.1pt	-
営業利益	362	△237	△600	-
営業利益率	0.8%	△0.5%	△1.3pt	-
経常利益	415	△305	△721	-
親会社株主に帰属する中間純利益	439	△340	△780	-

増減の主な要因

■ **売上総利益の減少**
建材事業の減収や地金価格高騰等により、売上総利益が減少

■ **販管費の増加**
IT基盤強化や本社移転に伴う費用の増加等により、販管費が増加

■ **中間純損失の計上**
営業損失の計上に加え、営業外損益の悪化等により中間純損失を計上

PLサマリー

売上高は前年同期並みとなるも、売上総利益の減少と販管費の増加により営業損失を計上。経常利益・中間純利益も赤字に転落。

収益改善施策の推進と
費用管理の徹底により、
収益力の回復を図る

財務状況（連結貸借対照表サマリー）

成長投資の推進により総資産・有利子負債が増加、財務基盤の維持を継続

主要指標（前期末比）

	2026年3月末	2026年9月末	前期末比
総資産	86,185 百万円	89,145 百万円	+2,959 百万円
有利子負債	28,638 百万円	33,976 百万円	+5,338 百万円
純資産	25,769 百万円	25,090 百万円	△678 百万円
自己資本比率	29.6%	27.9%	△1.7pt

財務ポイント

■成長投資の着実な進展

本社建設やIT基盤強化など、中長期の成長に向けた投資を推進

■投資実行に伴う有利子負債の増加

成長投資に対応した資金の調達により、有利子負債が増加

■財務バランスに配慮した資金管理

成長投資に伴う資金需要に対応しつつ、財務バランスを重視した資金管理を推進

成長投資と財務安定性の両立を図り、中長期的な成長基盤を強化

キャッシュ・フローの状況

中期経営計画に基づく成長投資を推進し、投資活動による資金支出が継続

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
△2,650百万円	△2,132百万円	4,600百万円
（前年同期比　△5,713百万円）	（前年同期比　△253百万円）	（前年同期比　＋1,627百万円）

キャッシュ・フローの主な動向

■営業CF
サイト短縮に伴う仕入債務の減少等により、営業活動による資金支出が発生

■投資CF
新本社関連の設備投資支出（約28億円）を中心に、成長基盤の整備に向けた投資を実施

■財務CF
投資需要による資金流出に対し、借入等を活用し安定的な財務運営を継続

（百万円）

キャッシュ・フロー前年差内訳	2025年9月末	2026年9月末	前年同期比
税金等調整前中間純利益	500	△307	△807
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	△2,650	△5,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	△2,132	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,972	4,600	1,627
現金及び現金同等物の期末残高	16,244	12,190	△4,054

※キャッシュ・フローは各年度上期の累計額、現金及び現金同等物の残高は各年9月末時点

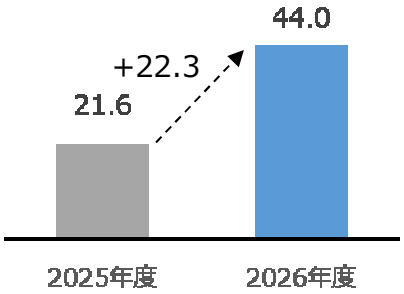
中期経営計画に基づく成長投資を継続し、
必要な資金を確保しながら事業基盤の強化を推進

設備投資・減価償却費・研究開発費の状況（上期）

中期経営計画に基づき、成長に向けた投資を実行

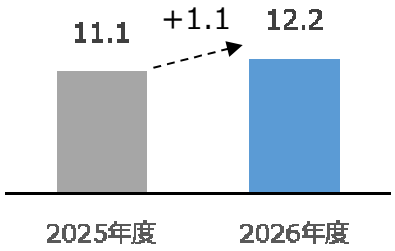
設備投資額

44.0億円



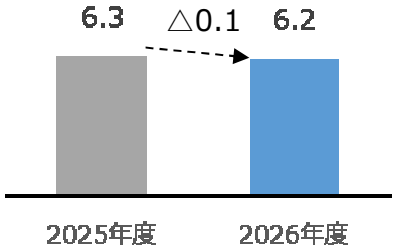
減価償却費

12.2億円



研究開発費

6.2億円



ポイント

■ **設備投資**
本社機能集約およびIT基盤強化、自動化・省人化に向けた投資を実行

■ **減価償却費**
本社移転やIT関連投資に伴う償却費の増加

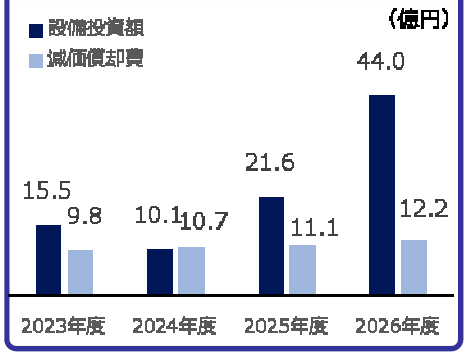
■ **研究開発費**
高付加価値製品・新技術の開発に向け、継続的に投資を実施

主な投資内容（2026年度）

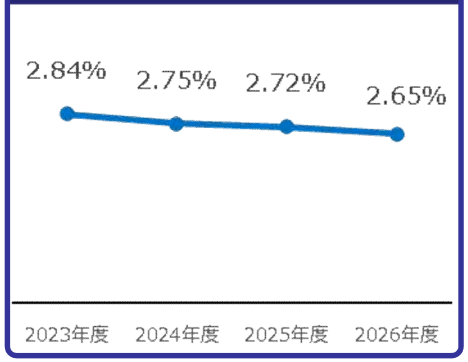
（億円）

業務効率化・合理化	33.0
自動化・省人化	0.8
IT投資・DX化	2.8
維持更新（その他）	7.4
合計	44.0

設備投資額・減価償却費の推移



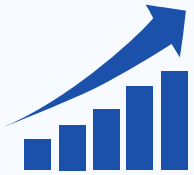
売上高研究開発費率の推移



本社機能集約やIT基盤強化を通じ、
業務効率化・生産性向上を推進し、収益力強化につなげる

中期経営計画の進捗状況（重点施策）

重点施策の実行が進展し、収益力強化と成長基盤の整備を推進

重点施策	主な取り組み	進捗状況	ポイント
❶収益力の強化 	●建材VE・CD提案の浸透と高付加価値活動の徹底 ●生産自動化・省人化の推進 ●事業ポートフォリオの見直し（形材販売から加工品へシフト） ●グループ体制の見直し	**概ね順調**  高付加価値活動やVE/CD提案の浸透が進み、原価低減活動で成果を創出。生産工程の自動化・内製化も推進	VE/CD提案・高付加価値活動は引き続き推進 加工品比率の向上に向けた取り組みを強化 グループ体制・機能の最適化を引き続き検討・推進
❷資本効率・財務の向上 	●グループ資産管理高度化（CMS活用・資金効率向上） ●資産有効活用の推進 ●段階的な増配による株主還元の拡充	**計画を上回る進展**  配当水準は当初計画を前倒しして30円を達成。資産有効活用も概ね完了し、CMSの活用による資金管理の高度化を推進	資金効率の改善と財務基盤の安定性を重視し、資本効率の向上に向けた取り組みを継続
❸成長基盤の再構築 	●IT基盤再構築（共通基盤強化・業務標準化） ●人財育成・組織力の強化 ●医療マグネシウム事業の推進	**計画に基づき推進**  IT基盤の整備や業務標準化を段階的に推進。新本社の稼働開始により、グループ機能集約に向けた取り組みが進展	IT基盤再構築はFY30を見据えた中長期プロジェクトとして推進 人財育成・組織風土の強化を継続し、成長を支える基盤を構築

原材料価格高騰等の厳しい事業環境が続く中、
収益改善施策の定着と成長基盤の整備が進展。
FY27の中期経営計画目標達成に向け、各施策の実効性向上を図る。

2026年度 通期業績予想（連結）

2026年度の業績予想を据え置き、中期経営計画目標の達成に向けた取り組みを継続

2026年度業績の見通し（連結）

（百万円）	2025年度 通期実績	2026年度 上期実績	2026年度 見通し	通期前期比
売上高	101,470	48,011	103,000	+1.5%
営業利益	2,778	△237	2,000	△28.0%
経常利益	2,796	△305	2,000	△28.5%
親会社株式に帰属する当期純利益	2,032	△340	1,600	△21.3%

主な増減要因

- 原材料価格の高騰およびエネルギーコストの上昇によるコスト増加
- 物量確保により増収（主に形販）
- コスト増加の影響を吸収しきれず減益

今後の取り組み　下期の収益確保に向け、高付加価値化に向けた営業活動の強化と生産効率の向上、原価低減を推進

中期経営計画　最終年度目標（2027年度）

中期経営計画の最終年度目標を維持

（百万円）	2027年度 目標
売上高	110,000
営業利益	3,300
営業利益率	3.0%
純資産　（見直し）	270億円程度
ROE	8.0%以上

目標達成に向けて

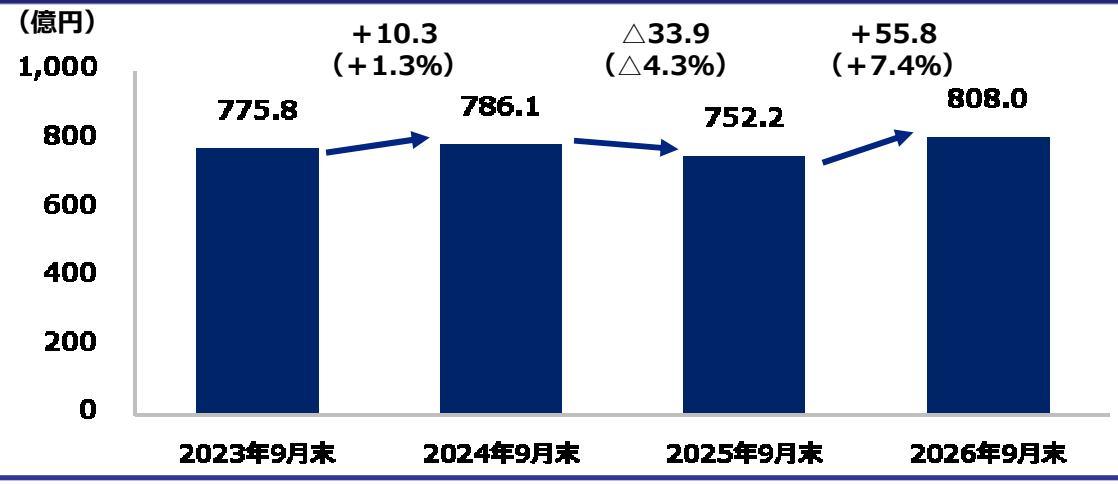
- 収益力の強化
  （VE/CD・高付加価値化・事業ポートフォリオの最適化）
- 資本効率の向上と財務体質の強化
- 成長基盤の再構築
  （IT基盤・人財・組織力強化）

当社グループは、例年第4四半期に利益計上が集中する傾向にあり、上期から下期へ工期変更した大型工事の利益計上や収益改善施策の効果等を踏まえ、通期業績予想を据え置く。

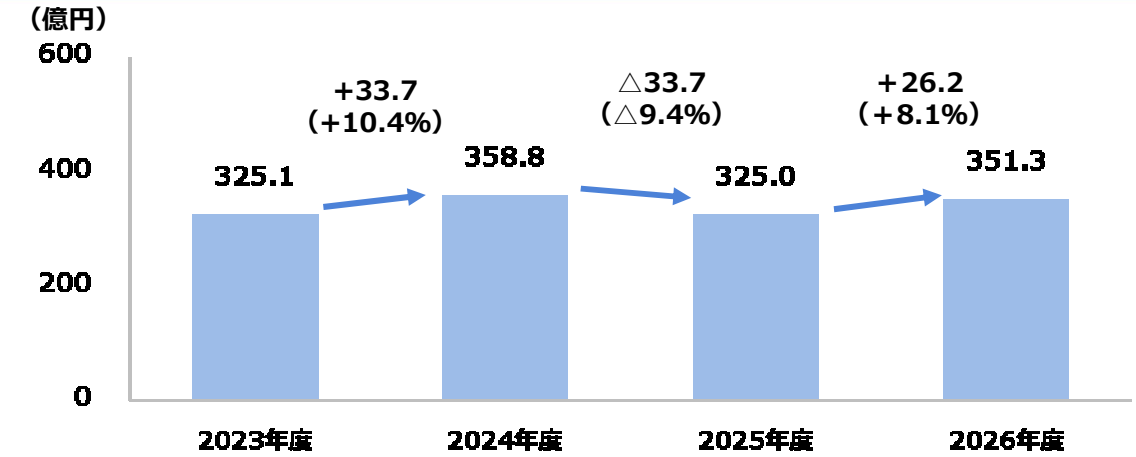
受注残の状況（建材事業）

受注残高は前年同期比で増加しており、今後の売上・利益の下支え要因

受注残高推移（各期末）



上期 受注高推移



受注残高（2026年9月末）

808.0億円

前年同期比

107.4%

受注高（2026年度上期累計）

351.3億円

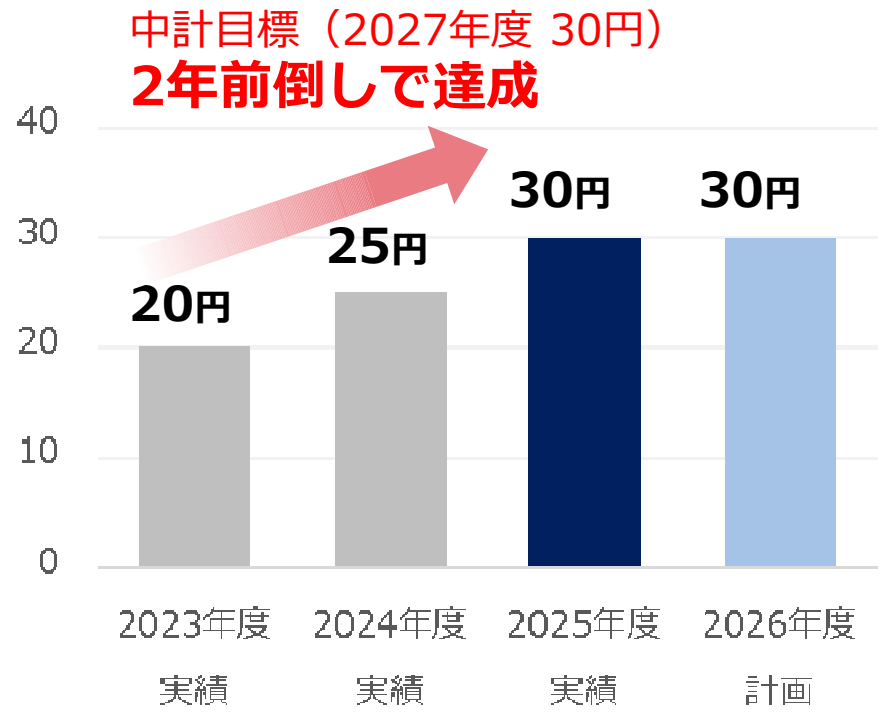
前年同期比

108.1%

配当・株主還元

中期経営計画の配当目標を前倒しで達成し、2026年度も年間30円の配当を計画

1株当たり配当金の推移



※2023年度の配当金は株式併合後の株式数に換算して表示

ポイント

- 中計目標である1株当たり配当金30円を、2025年度に前倒しで達成
- 2026年度も年間30円の配当を計画し、安定的な株主還元を継続
- 収益基盤の強化と財務健全性の確保を図りながら、持続的な株主還元の充実を目指す

配当方針

当社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、企業価値の向上を通じて株主還元の充実を図ることを基本方針としています。

安定的な配当の継続と企業価値向上を通じ、持続的な株主還元の充実を図る

APPENDIX

連結貸借対照表（要旨）

（百万円）

	2026年3月末	2026年9月末	前期末比
現金及び預金	14,176	13,438	△738
売上債権	20,502	18,301	△2,201
たな卸し資産	10,578	11,985	1,406
貸倒引当金	△1,203	△1,187	15
その他	1,617	2,761	1,144
流動資産計	45,671	45,298	△372
建物及び構築物	8,592	14,568	5,975
土地	13,346	13,361	14
その他有形固定資産	8,791	5,727	△3,063
投資有価証券	4,548	4,728	180
貸倒引当金	△910	△921	△10
その他固定資産	6,145	6,381	236
固定資産計	40,513	43,846	3,332
資産計	86,185	89,145	2,959

	2026年3月末	2026年9月末	前期末比
仕入債務	9,755	6,658	△3,097
短期借入金・社債	18,782	20,843	2,060
その他流動負債	8,225	10,043	1,817
長期借入金・社債	8,957	11,917	2,960
その他固定負債	14,696	14,593	△102
負債計	60,416	64,054	3,638
株主資本	21,594	20,874	△719
その他の包括利益累計額	3,915	3,967	52
非支配株主持分	259	248	△11
純資産計	25,769	25,090	△678
負債・純資産計	86,185	89,145	2,959

トピックス

「Reサッシ グリーン」が「プロロジスパーク東海1」に採用決定

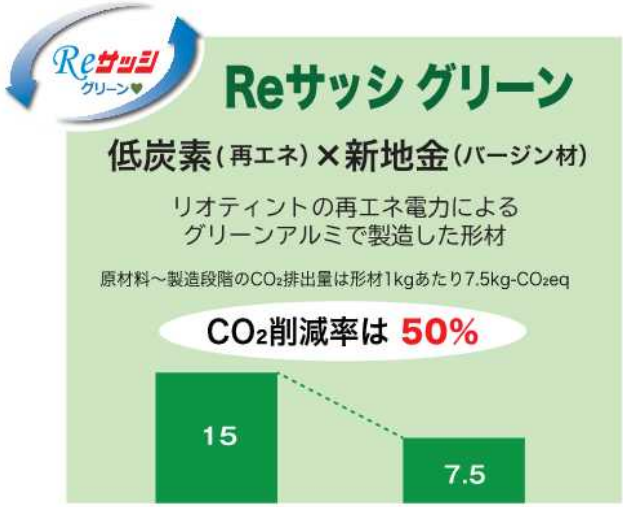
2026年6月1日

不二サッシの低炭素アルミ建材「Reサッシ グリーン」が、プロロジスが愛知県東海市で開発する大型物流施設「プロロジスパーク東海1」で採用されることが決定しました。本製品は、リオティントの低炭素アルミブランド「RenewAl™」のビレットを活用した建材で、同ビレットを採用した建物は本件が国内初です。

今後も環境負荷低減と脱炭素社会の実現に貢献する環境配慮型製品の普及に努めてまいります。



「プロロジスパーク東海1」完成イメージ



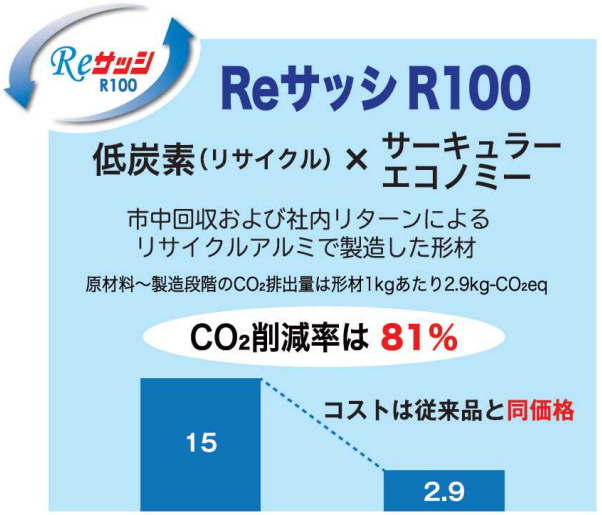
リサイクルアルミ率100%「Reサッシ R100」の標準展開

2026年6月24日

不二サッシは、不二サッシグループで国内製造販売するビル建材を対象に、リサイクルアルミを100%投入した「Reサッシ R100」を7月1日生産開始分より標準展開しました。

独自技術により従来品と同価格帯での販売を実現し、アルミ形材について第三者認証「SuMPO EPD」を取得しています。

今後も、リサイクルアルミ率100%「Reサッシ R100」をはじめとする環境配慮型製品の普及を通じて、脱炭素社会の実現とサーキュラーエコノミーの推進に貢献してまいります。



窓から夢をひろげていきます

オニサッシ